

第4章

計画の内容

1 計画の趣旨

大分県社会福祉協議会（以下、本会という。）は、社会福祉法第110条の規定に位置づけられた「県域における地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として、地域を取り巻く様々な状況から生じる複雑かつ多様な福祉課題に対して、その解決に向けた取り組みを実践します。

大分県社協第四次中長期活動計画「だいふくプラン2018」（以下、計画という。）では、基本理念である「強い絆で結ばれた地域社会の構築」を本会の使命として掲げ、その実現に向けた今日的な役割や活動の方向性を明確にするものです。

【宣言①】

大分県社会福祉協議会は、
「強い絆で結ばれた地域社会の構築」を基本理念に掲げ、
「安心・安全で尊厳のある自立した暮らしの実現」を目指します。

2 計画の性格・役割

本会は、昭和26年に設立され、これまで66年の間、様々な事業を展開し、市町村社会福祉協議会、社会福祉施設、行政、民生委員児童委員、ボランティアなど、多くの関係機関、関係者とのつながりを築いてきました。

計画では、県域から小地域に至るまで、長年にわたって築いてきたつながりと、これから築いていくつながりを、本会の重要な財産と考えたうえで、中長期的な視点からの重点事業の指針を示すものです。

【宣言②】

大分県社会福祉協議会は、基本理念実現に向けて、
広域的で地域に根ざした活動を展開するため、
関係機関、関係者とのつながりを構築・強化し、連携・協働に取り組みます。

3 計画の期間と進行管理

計画の期間は、2018年度を初年度とし、2022年度までの5年間とします。

計画の進行管理は、本会内部に「大分県社協第四次中長期活動計画進行管理委員会」を設置し、年次計画と事業実施状況の対比や数値目標に対する達成率などの把握を行い、進捗状況の管理を行います。

また、5年間の中間年度である2020年度には、計画全体の中間評価を実施し、全体的な見直しを行います。

4 基本理念と重点テーマ

(1) 基本理念

強い絆で結ばれた地域社会の構築

大分県社会福祉協議会は、「強い絆で結ばれた地域社会の構築」を基本理念に、安心・安全で尊厳のある自立した暮らしを実現します。

(2) 重点テーマ

重点テーマ1	基本目標
地域共生社会の実現	1 大分県版福祉ビジョンの確立と推進 2 子どもたちの居場所づくり 3 障がい者の社会参加推進 4 高齢者の社会参加と生きがいづくり
	社会構造の変化や人々の暮らしの変化により、複雑化する福祉課題に対し、高齢者・障がい者・子どもなど全ての人々が世代や背景を超えてつながり、相互に支え合い、1人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う社会を実現します。
重点テーマ2	基本目標
社会的孤立の解消の促進	5 フードバンクの拡充 6 生活困窮者への支援
	地域のつながりの希薄化が進む中、生活困窮者に寄り添った支援を行い、「生活困窮者の自立と尊厳の確保」と「生活困窮者支援を通じた地域づくり」をめざします。
重点テーマ3	基本目標
権利擁護システムの早期確立	7 判断能力が不十分な方への支援 8 権利を守るための相談体制の充実
	認知症高齢者の増加や障がい者の地域移行が進み、判断能力が不十分な人が地域で生活するために、日常生活自立支援事業、苦情解決事業を充実させ、安心して福祉サービスが利用できるような支援します。さらに判断能力がなくなったあとも、尊厳のある暮らしをおくれるように法人後見事業の推進など権利擁護体制を充実させます。
重点テーマ4	基本目標
災害に強い地域づくり	9 災害時の支援体制整備 10 災害時要配慮者の支援
	頻発する大規模災害に備え、平常時から関係機関・団体とのネットワークを充実させます。また、災害が起きたときに、迅速に対応するための人材育成に取り組みます。
重点テーマ5	基本目標
新しい福祉の担い手づくり	11 福祉人材の確保・定着・育成 12 健全な施設運営支援 13 介護ロボットの導入促進
	福祉・介護人材が不足している状況に対し、人材の確保、定着、育成と、働きやすい職場環境づくりを支援します。さらに、新しい介護の担い手として期待される、介護ロボット等の導入支援を進めます。
重点テーマ6	基本目標
情報発信体制の強化	14 だいふくんを活用した社協活動のPR 15 ウェルフェアツーリズムの推進
	福祉政策の動向は日々変化しています。最新の福祉情報や先進的な福祉活動の取り組みを整理し、わかりやすく国内外に向けて発信します。
重点テーマ7	基本目標
法人の基盤強化	16 財政の安定化 17 組織体制の強化
	地域福祉を推進するための土台として、法人の財政の安定化と組織体制の強化、また職員の資質向上により、地域福祉推進力を充実させます。

5 計画の全体像

大分県社協第四次中長期活動計画「だいふくプラン2018」

基本理念	強い絆で結ばれた地域社会の構築 ～安心・安全で尊厳のある自立した暮らしの実現～	
キャッチフレーズ	あなたといっしょに 地域の暮らし応援団	
重点テーマ	基本目標	連携・協働団体
1 地域共生社会の実現	1 大分県版福祉ビジョンの確立と推進	市町村社協、行政、相談支援包括化推進員、地域協議会、地域力強化推進員 等
	2 子どもたちの居場所づくり	市町村社協、行政、民生委員児童委員、子ども食堂、社会福祉施設、保育所、児童相談所 等
	3 障がい者の社会参加推進	市町村社協、行政、障がい者当事者団体、特別支援学校、医療施設等医療・福祉関係機関、障がい者スポーツ関係団体 等
	4 高齢者の社会参加と生きがいづくり	市町村社協、老人クラブ、ボランティア団体、NPO法人 等
2 社会的孤立の解消の促進	5 フードバンクの拡充	市町村社協、社会福祉施設、子ども食堂、教育機関、民間企業 等
	6 生活困窮者への支援	市町村社協、社会福祉施設、子ども食堂、民生委員児童委員 等
3 権利擁護システムの早期確立	7 判断能力が不十分な方への支援	市町村社協、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、家庭裁判所、法テラス、行政 等
	8 権利を守るための相談体制の充実	市町村社協、社会福祉施設、障害者差別解消・権利擁護推進センター 等
4 災害に強い地域づくり	9 災害時の支援体制整備	市町村社協、社会福祉施設、行政、ボランティアネットワーク協議会、共同募金会、九州社会福祉協議会連合会、全国社会福祉協議会 等
	10 災害時要配慮者の支援	市町村社協、社会福祉施設、行政、旅館・ホテル、民生委員児童委員 等
5 新しい福祉の担い手づくり	11 福祉人材の確保・定着・育成	中央福祉学院、福利厚生センター、ボランティア、社会福祉施設、保育連合会 等
	12 健全な施設運営支援	社会福祉施設、第三者評価者、種別協議会 等
	13 介護ロボットの導入促進	社会福祉施設、種別協議会、行政 等
6 情報発信体制の強化	14 だいふくんを活用した社協活動のPR	市町村社協、社会福祉施設、マスコミ 等
	15 ウェルフェアツーリズムの推進	社会福祉施設、旅行代理店
7 法人の基盤強化	16 財政の安定化	
	17 組織体制の強化	

6 重点テーマ別の取り組み項目及び目標指標、目標値

重点テーマ 1 地域共生社会の実現

基本目標 1 大分県版福祉ビジョンの確立と推進

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 包括的相談支援体制の構築を推進するとともに、地域の実情にあった小地域福祉活動の普及・啓発を行います。	小地域福祉活動研修会の実施回数	1回/年	2回/年
② 地域の包括的な支援力強化を目的に地域包括ケアシステムに関わるネットワーク等との連携強化を図ります。	地域包括ケア研究会の研修会等への参加協力	5回	10回
③ 地域福祉コーディネーター等の養成・育成に取り組み、併せて地域福祉活動の実践研究を行います。	地域福祉コーディネーター養成人数	49人	75人
④ 種別協議会の運営支援及び連携により地域包括ケアの推進体制強化を図ります。	地域包括ケアシステムの円滑な推進に向けた研修内容を種別協議会と協働して企画する	0回/年	1回以上/年



基本目標 3 障がい者の社会参加推進

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 障がい者のスポーツ、文化・芸術活動の推進拠点として、様々な障がいの種別や利用者のニーズに応じて、きめ細かく対応できる施設を目指します。	障がい者のセンター年間利用者数	27,128人/年	29,000人/年
② 県条例の目指す共生社会の実現に向けての拠点施設として、障がい者と健常者との交流を促進するとともに、ボランティアの育成・拡大を図ります。	センター登録ボランティアの人数	30人	50人
③ 種別協議会の運営支援及び連携により障がい者の就労支援、芸術等文化活動及びスポーツの推進に向けた研修内容を種別協議会と協働して企画する	障がい者の就労支援、芸術等文化活動及びスポーツの推進に向けた研修内容を種別協議会と協働して企画する	0回/年	1回以上/年



基本目標 2 子どもたちの居場所づくり

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 地域全体で児童や子育て家庭と主体的に関わり、子どもの健全育成や地域での居場所づくりを推進する活動の普及・啓発を行います。	子育て環境セミナーの参加者数	400人	500人
② 子育て家庭の育児不安解消や親子のふれあいを図る目的を推進するため、子育てサロン等の増加を進めます。	子育てサロン立ち上げ運営助成数	46か所	86か所
③ 子ども食堂等支援者同士の現場ニーズを共有し、活動の不安解消や活性化に取り組みます。	子ども食堂連絡会・研修会の開催	連絡会 2回/年 研修会 1回/年	連絡会 2回/年 研修会 1回/年
④ 種別協議会の運営支援を通して障がい児とその家族の支援体制を図ります。	大分県知的障害児者生活サポート協会の加入者数	2,225人	2,475人



基本目標 4 高齢者の社会参加と生きがいづくり

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 生きがい健康づくり、健康寿命の延伸に資するため、豊の国ねりんピックの参加者を増やします。	豊の国ねりんピック（スポーツ、文化、芸術、短文学）の参加者数	4,975人	5,473人
② 生きがいにあふれるセカンドライフを送るため、ボランティア団体やNPO等の地域活動へのマッチングを行います。	いきいきセカンドライフ・インターンシップ参加者数	209人	314人
③ ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への安心した地域生活の支援を行います。	買い物弱者支援に係るモデル事業	1市 3地区	2市1町



重点テーマ
2 社会的孤立の解消の促進

基本目標 **1** フードバンクの拡充

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 全ての市町村教育委員会及び市町村のスクールソーシャルワーカー（SSW）に対し、フードバンクについての理解促進を図ります。	フードバンクについて理解を図った教育委員会数及びSSW（市町村数）	0市町村	延べ 36市町村
② 取り扱う食品（寄贈された食品）の数量を増やします。	品数又は重量	13,443個 9,229kg	20,165個 13,844kg



基本目標 **2** 生活困窮者への支援

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① おおいた“くらしサポート”事業の取り組みを支援します。	おおいた“くらしサポート”事業のCSW登録者数	111人	161人
② 生活困窮者自立支援事業の更なる推進を図ります。	自立相談支援事業の実施社協数	15市町村 社協	
③ 生活福祉資金の適正な債権管理に取り組みます。	滞納世帯への面談・訪問による償還指導数	213件	250件
④ ひとり親家庭自立支援資金借受者への就労支援を行います。	貸付件数と返還免除件数	貸付中 38件 免除0件	貸付100件 返還免除 80件
⑤ 児童養護施設退所者等自立支援資金借受者への就労支援を行います。	貸付件数と返還免除件数	貸付中 13件 免除0件	貸付40件 返還免除 32件



重点テーマ
3 権利擁護システムの早期確立

基本目標 **1** 判断能力が不十分な方への支援

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 日常生活自立支援事業の更なる普及啓発に努めます。	各関係機関・団体への事業説明回数	10回/年	15回/年
② 日常生活自立支援事業担当職員及び法人後見担当職員の養成、育成を行います。	担当職員への研修の実施回数	5回/年	7回/年
③ 法人後見の実施を主とした権利擁護体制の仕組みづくりの推進します。	法人後見実施社協数	2市社協	6市町村 社協



基本目標 **2** 権利を守るための相談体制の充実

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 苦情解決機能の向上のための研修会を開催します。	苦情解決セミナー参加者数（5年間の述べ人数）	850人	900人
② 福祉事業所における苦情解決体制整備のために巡回訪問指導を実施します。	巡回訪問指導事業所数	2か所/年	10か所/年



重点テーマ
4 災害に強い地域づくり

基本目標 **1 災害時の支援体制整備**

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 県災害ボランティアネットワーク協議会の各構成団体が災害時にそれぞれの特性を發揮できる体制を確立します。	災害時行動シートを作成した構成団体数	0団体	20団体
② 市町村災害ボランティアネットワーク協議会が災害時に市町村災害ボランティアセンターの運営を支える組織とするため、市町村社会福祉協議会の取組を支援します。	市町村社会福祉協議会との連携による協議会構成メンバーに対するブロック別研修の実施回数	0回/年	6回/年
③ 市町村災害ボランティアセンターにおいて、各班業務を熟知し、主体的に判断・行動できる運営リーダーを養成します。	養成者数	14人	63人
④ 発災時いち早く被災地社協に派遣され、災害ボラセン業務を冷静的確にかつ総合的・長期的に支援できるエキスパートで構成する大分県災害時社協支援専門員(仮称)会議を設置するとともに、同専門員の養成を行います。	大分県災害時社協支援専門員(仮称)数	6人	22人
⑤ 大規模災害等に備え、県市町村社協災害時相互応援協定に基づく支援体制を迅速かつ円滑に進めるための情報共有化を図ります。	被災者ニーズ把握システムの構築と活用や諸様式の統一化	導入準備/ 0社協	・運用ルールの統一化やシステム機能の拡張 ・様式等共通フォーマットの作成/18社協



基本目標 **2 災害時要配慮者の支援**

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 福祉避難所の機能強化に努めます。	福祉避難所の機能強化(人材育成)ブロック研修	0か所	12か所
② 災害時の民生委員・児童委員活動への支援を行います。	災害時要配慮者支援に係る研修・訓練の実施回数	7回	10回
③ 事業所における防災士の増員を図ります。	防災士養成数	282人	532人
④ 「大分県社会福祉施設等災害時相互応援協定」に基づき、災害時の施設利用者処遇や施設運営に対する広域的支援を引き続き実施します。	—	—	—



重点テーマ
5 新しい福祉の担い手づくり

基本目標 **1 福祉人材の確保・定着・育成**

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 全国標準を目指す全国社会福祉協議会中央福祉学院の福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程を導入し、福祉・介護サービス職員の質的向上、働きがいの向上を推進します。	キャリアパス研修受講者数	導入なし	460名
② 民間社会福祉従事者等の福利厚生を充実することを目的に、福利厚生センターへの加入促進をします。	加入法人数	76法人	91法人
③ 対象ごと(例:高齢者サロン、子育て支援、障がい者、災害時要配慮者等)に研修を行い、福祉ボランティアリーダーを養成します。	福祉ボランティアリーダー研修会参加者数	112人	134人
④ 市町村ボランティア連絡協議会のレベルアップを図り、ブロック研修の実施などその取り組みを支援します。	市町村ボランティア連絡協議会合同研修会の参加者数	78人	94人
⑤ 県民間社会福祉施設退職共済支援事業の安定的な運営を行うとともに制度の充実を図ります。	加入事業所数	353事業所	373事業所
⑥ 介護修学資金及び再就職準備金借受者への就労支援を行います。	貸付件数と返還免除件数	貸付中 75件 返還免除 0件	貸付 225件 返還免除 180件
⑦ 保育士修学資金及び再就職準備金借受者への就労支援を行います。	貸付件数と返還免除件数	貸付中 41件 返還免除 0件	貸付中 237件 返還免除 190件
⑧ 県内の小・中・高校生を対象にした車いす、アイマスク体験等福祉入門講座(子どものための福祉講座)充実を図ります。	講座実施回数	55回	67回



基本目標 2 健全な施設運営支援

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 福祉サービス評価センターおおい事業の積極的な推進を図ります。	福祉サービス第三者評価調査者数	13人	18人
② 社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上を図ります。	社会福祉施設経営指導事業相談対応件数	122件 (2014～2016年度平均)	140件 (2018～2022年度平均)
③ 社会福祉施設の健全かつ発展的な経営を目的としたセミナーを企画・開催します。	経営支援セミナー受講者数	667名 (2014～2016年度平均)	740名 (2018～2022年度平均)



基本目標 3 介護ロボットの導入促進

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 介護ロボットの福祉施設への導入により、介護者の負担軽減及び利用者に優しいケアの推進を図ります。	介護ロボット導入施設数	10施設	50施設
② 介護ロボット等を活用するノーリフティングケアの普及により、介護ロボットの導入促進を図る。	ノーリフティングケア導入施設数	4施設	30施設



重点テーマ 6 情報発信体制の強化

基本目標 1 だいふくくんを活用した社協活動のPR

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① ホームページを充実させ、さまざまな社協活動の情報発信に努めます。	ホームページ年間アクセス数	92,188件/年	100,000件/年
② Facebookを活用し、リアルタイムな情報発信に努めます。	県社協Facebookページフォロワー数	588フォロワー	1,160フォロワー
③ 善意銀行の広報活動を強化し、県内の地域福祉を推進する団体の支援を広げます。	善意銀行一般預託金	950,000円/年 (平成24～28年度平均額)	1,500,000円/年



基本目標 2 ウェルフェアツーリズムの推進

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 福祉先進地の受入施設の協議会を設置し、海外視察団体の受入体制の充実を図る。	協議会参加施設数	3施設	20施設
② アジアの旅行者等に対する広報を強化します。	受入人数	992人 (2014～2016年度合計)	2,000人



重点テーマ
7

法人の基盤強化

基本目標 1 財政の安定化

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 自主財源の確保として自主研修・事業を強化し、収益の増額に努めます。	自主研修・事業の法人運営事業繰入金の収益増（毎年度対前年度比850千円の増収）	4,014千円	8,000千円
② 経費節減として事務費の縮減に努めます。	事務費の縮減（毎年度対前年度比500千円の支出減）	20,478千円	18,000千円

基本目標 2 組織体制の強化

取り組み項目	目標指標	現状値	目標値 (2022年)
① 年度毎の事業計画に基づき、組織体制の構築を図ります。	—	—	—
② 評価制度の充実を図り、職員のモチベーションの向上と質の高い人材育成を図ります。	—	—	—
③ 職員のスキルや職務に応じた研修を受講させることにより、職員の資質向上を図ります。	—	—	—